

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	協立電機株式会社
【英訳名】	KYORITSU ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 信之
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号
【電話番号】	(054)288 - 8899（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山口 信幸
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号
【電話番号】	(054)288 - 8899（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山口 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成28年 6月30日
売上高 (千円)	7,365,585	6,776,817	31,294,678
経常利益 (千円)	185,942	193,488	1,170,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	85,424	115,118	758,448
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	51,320	202,175	566,550
純資産額 (千円)	8,386,118	9,074,408	9,032,119
総資産額 (千円)	21,504,722	21,848,440	21,735,782
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	21.35	28.60	189.17
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.5	39.8	39.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、本年初からのドル高円安の影響及び中国やASEANを中心としたアジア経済の成長減速等により輸出企業を中心に業績が低迷し、日本経済全体としては底割れを回避したものの、極めて緩やかな経済成長で推移しました。

当社グループとしましては、縮小する国内設備需要を直接的（輸出）、間接的（国内仕切）に海外の新規需要を取り込むことで業績を拡大して参りましたが、当四半期は一時的に受渡の谷間になったこともあり減収となる一方、売上総利益率が改善し、且つ前第1四半期に発生した為替差損等一過性の損失要因も微小になったことから増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は67億76百万円（前年同四半期比8.0%の減）となり、損益面としましては、営業利益が1億83百万円（同10.3%の減）、経常利益が1億93百万円（同4.1%の増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億15百万円（同34.8%の増）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、前年同四半期に利幅が薄い大型の太陽光発電システムビジネスの売上があったこと等により、当第1四半期売上高は減収となりましたが損益面では増益を確保しました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は20億85百万円（前年同四半期比13.4%の減）、営業利益は9百万円（同5.1倍）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第1四半期連結累計期間においては試験装置ビジネスの大きな売上が少なかったことと、前第1四半期連結累計期間におけるメカトロニクスビジネス好調の反動等から減収・減益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は46億70百万円（前年同四半期比5.4%の減）、営業利益は2億45百万円（同12.5%の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計額は218億48百万円で、前連結会計年度末に比べ1億12百万円の増加となりました。これは主として現金及び預金が5億38百万円減少した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が2億99百万円、流動資産のその他に含まれる前払金2億87百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が127億74百万円で、前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。これは主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が4億70百万円、未払法人税等が2億50百万円減少した一方、流動負債のその他に含まれる前受金4億82百万円、短期借入金3億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が90億74百万円で、前連結会計年度末に比べて42百万円の増加となりました。これは主として配当金支払い等により利益剰余金が45百万円減少した一方、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が66百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、42百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 363,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,200	39,752	同上
単元未満株式	普通株式 30,600		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,752	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。
- 2 上記自己株式のほか平成28年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下「信託E口」)所有の当社株式が4,240株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町61-1	344,500		344,500	7.89
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,900	17,000	18,900	0.43
計		346,400	17,000	363,400	8.32

- (注) 1 東光ガード(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式17,068株を所有しております。
- 2 上記自己株式のほか平成28年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が4,240株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,773	1,118,140
受取手形及び売掛金	9,391,603	9,530,780
電子記録債権	1,115,406	1,276,023
有価証券	103,495	101,790
商品及び製品	498,298	563,743
仕掛品	444,637	384,543
原材料	470,893	541,909
その他	392,918	721,480
貸倒引当金	74,295	74,849
流動資産合計	13,999,732	14,163,563
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,905,056	4,905,056
その他(純額)	893,487	884,829
有形固定資産合計	5,798,544	5,789,886
無形固定資産		
	96,179	86,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405,369	1,403,873
その他	496,646	465,823
貸倒引当金	60,690	61,519
投資その他の資産合計	1,841,325	1,808,176
固定資産合計	7,736,050	7,684,877
資産合計	21,735,782	21,848,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,591,915	6,134,051
電子記録債務	884,718	872,354
短期借入金	1,800,000	2,100,000
未払法人税等	341,117	90,829
賞与引当金	139,849	278,274
役員賞与引当金	39,945	-
工事損失引当金	49,600	25,700
その他	586,269	1,005,244
流動負債合計	10,433,415	10,506,454
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,700,000
退職給付に係る負債	204,507	204,493
その他	365,740	363,084
固定負債合計	2,270,247	2,267,578
負債合計	12,703,663	12,774,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,860,111	1,860,490
利益剰余金	5,776,829	5,731,130
自己株式	429,003	423,840
株主資本合計	8,649,377	8,609,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,849	82,634
その他の包括利益累計額合計	15,849	82,634
非支配株主持分	366,891	382,553
純資産合計	9,032,119	9,074,408
負債純資産合計	21,735,782	21,848,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,365,585	6,776,817
売上原価	6,271,671	5,706,525
売上総利益	1,093,913	1,070,291
販売費及び一般管理費	889,665	887,031
営業利益	204,248	183,260
営業外収益		
受取利息	2,334	1,468
受取配当金	1,544	1,215
仕入割引	8,615	8,047
雑収入	9,636	8,481
営業外収益合計	22,131	19,211
営業外費用		
支払利息	3,920	2,742
手形売却損	80	91
売上割引	765	776
為替差損	34,003	4,043
雑損失	1,666	1,328
営業外費用合計	40,437	8,983
経常利益	185,942	193,488
特別利益		
固定資産売却益	32	9
投資有価証券売却益	8,500	19,792
特別利益合計	8,533	19,802
特別損失		
固定資産除却損	71	11
固定資産売却損	6	12
投資有価証券売却損	-	7,161
投資有価証券評価損	32,669	-
特別損失合計	32,746	7,185
税金等調整前四半期純利益	161,729	206,105
法人税等	69,853	75,098
四半期純利益	91,875	131,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,450	15,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,424	115,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	91,875	131,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,195	71,168
その他の包括利益合計	143,195	71,168
四半期包括利益	51,320	202,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,607	181,903
非支配株主に係る四半期包括利益	11,712	20,271

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)	
<p>当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託（社員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。</p>	
(1) 取引の概要	
<p>本制度は、本持株会に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。</p> <p>本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）（以下、「信託E口」）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。</p>	
(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。	
(3) 信託E口が保有する自社の株式に関する事項	
<p>当第1四半期連結会計期間において、信託E口が保有する自社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません（前連結会計年度末の信託E口における帳簿価額は4,883千円、期末株式数は4,240株）。</p> <p>信託E口が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。</p> <p>期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間24,407株、当第1四半期連結累計期間0株であります。</p> <p>上記期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。</p>	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
185,351千円	19,707千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
協立電機(上海)有限公司 Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 10,822千円	協立電機(上海)有限公司 Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 10,605千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 11,720千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 11,640千円
58,600千円	58,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費 42,945千円	41,669千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,868	35.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)28,140株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,987	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)4,240株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,775	4,936,175	7,343,951	21,633	7,365,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,543	23,489	91,033	17,591	108,625
計	2,475,318	4,959,665	7,434,984	39,225	7,474,210
セグメント利益	1,904	279,880	281,785	31,515	313,300

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,785
「その他」の区分の利益	31,515
全社費用(注)	109,052
四半期連結損益計算書の営業利益	204,248

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,085,955	4,670,962	6,756,917	19,899	6,776,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,852	23,899	62,751	17,938	80,689
計	2,124,807	4,694,861	6,819,669	37,837	6,857,506
セグメント利益	9,657	245,029	254,686	29,913	284,600

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,686
「その他」の区分の利益	29,913
全社費用(注)	101,339
四半期連結損益計算書の営業利益	183,260

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.35円	28.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	85,424	115,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	85,424	115,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,024

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。